

第9章 図書館

- 9.1 図書館資料の整備状況
- 9.2 図書館資料の組織化
- 9.3 図書館の施設・設備
- 9.4 図書館利用者に対する配慮の状況
- 9.5 学術情報システム・ネットワークの整備状況
- 9.6 他大学等との協力状況

第9章 図書館

9.1 図書館資料の整備状況

【現状の説明】

図書館は、本学における教育および研究を支えるために必要な各分野の資料を、網羅的に収集・整理して、本学の学生・教職員の利用に供している。2012年3月31日現在、全学で、約60万冊の資料を所蔵している。

(1) 図書

図書館が所蔵する図書は、工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部の7学部に対応した幅広い分野で収集、構成されている。分野の比率は、総記4%、哲学5%、歴史9%、社会科学29%、自然科学16%、工学15%、産業3%、芸術4%、言語5%、文学10%となっている。

図書を、予算を基準に大別すると、図書館予算で購入する図書館所蔵のものと、研究費で購入し研究室へ長期貸出するものに分けることができる。その比率は、図書館86%、研究室14%である。

また、電子書籍については、ライフサイエンス系の洋図書11タイトルが図書館ホームページから利用可能となっている。

なお、図書の収集は、主に購入と寄贈によって行われるが、購入については学部選定、指定出版社刊行図書からの選書、白書・年報等の逐次刊行物の継続購入、学生からの購入希望、図書館員選書、取引書店からの見計い、教員の指定図書、学生選書ツアーがある。

本学における所蔵状況は、以下のとおりである。

蔵書冊数推移

年 度	2007	2008	2009	2010	2011
和書	384,280	385,335	404,201	419,968	434,336
洋書	160,742	165,258	168,990	170,868	170,861
合計	545,022	550,593	573,191	590,836	605,197

*製本雑誌も含む

図書 年度別受入冊数

年 度	2007	2008	2009	2010	2011
和書	10,161	10,971	13,115	12,885	12,002
洋書	882	847	1,096	862	992
合計	11,043	11,818	14,211	13,747	12,994

一方、重複した図書、資料価値の低下した図書、紛失や破損などで利用に供せない図書の除籍処理は継続的に実施している。特に、研究費で購入し、教員の退職時に返却される図書に重複が著しい。

(2) 学術雑誌

大学図書館は、学生の教育・学習や学術研究活動全般を支える学術情報基盤の役割を有しているが、中でも学術雑誌は、その基盤を支える上で重要な役割を持つ。本学は、インターネットが普及し始めた2000年当初より、冊子体の購読と並行し、電子ジャーナルでの購入も開始している。現在では、新聞雑誌費のうち約3分の2を電子ジャーナルの購入に充てている。

本学における学術雑誌の所蔵状況は、以下のとおりである。

学術雑誌所蔵タイトル数推移

[冊子体]

年 度	2007	2008	2009	2010	2011
和雑誌	7,708	7,925	8,252	8,565	8,760
洋雑誌	3,055	3,094	3,627	3,918	3,399
合 計	10,763	11,019	11,879	12,483	12,159

[電子ジャーナル]

年 度	2007	2008	2009	2010	2011
和雑誌	635	635	835	888	962
洋雑誌	3,012	3,940	4,476	6,219	5,429
合 計	3,647	4,575	5,311	7,107	6,391

所蔵学術雑誌タイトル数

2012年3月31日現在

内 訳	和雑誌	洋雑誌	合 計
所 蔵 雑 誌 数	8,760種	3,399種	12,159種
継続受入雑誌数	3,927種	371種	4,298種

(3) 視聴覚資料

視聴覚資料は、マイクロフィッシュ・マイクロフィルムを除き、図書館3階メディアスペース内の視聴覚エリアに配架し、利用に供している。媒体別では、かつてはビデオテープが主体であったが、近年はメディアの変化に伴い、DVDの受入がトップを占めている。本学における視聴覚資料の所蔵状況は、以下のとおりである。

視聴覚資料所蔵数（2012年3月31日現在）

媒体種別	所蔵数	受入年度				
		2007	2008	2009	2010	2011
マイクロフィルム	834	0	0	0	0	0
マイクロフィッシュ	44	0	2	0	0	0
カセットテープ	117	0	0	0	0	0
ビデオテープ	2,625	221	108	18	1	2
CD、VD、LD	4,875	699	481	412	440	440
レコード	29	0	0	0	0	0
CD-ROM	550	19	11	10	3	2
DVD-ROM	35	8	4	1	1	4
Video CD	1	0	0	0	0	0
Blu-ray	1	0	0	1	0	0
合計	9,111	947	606	442	445	448

(4) 教員著作図書

本学の教員から寄贈された著作図書は、他の図書と同様に整備して、教員著作コーナーに配架し、利用に供している。ただし、このコーナーの図書は館内利用のみとなっている。貸出用は原則図書館で購入し、一般書架に配架している。

(5) オハイオ大学記念コレクション

1994年度より、学術交流協定大学であるオハイオ大学と図書等の相互贈呈を行い、年間約40冊のオハイオ大学出版局刊行図書の寄贈を受けており、現在約1,400冊の所蔵があり、当館オハイオラウンジに展示され、貸出も可能となっている。

(6) 本学関係機関による寄贈図書

(有)中部大学サービスから、毎年約100冊の資格・問題集等が寄贈され、現在、約2,300冊がラーニングスペースにて利用に供している。また、同窓会からは、毎年約50冊のブルーボックス（講談社刊行の自然科学関連の新書）が寄贈されており、現在約1,300冊を文庫・新書コーナーにて利用に供している。なお、同窓会から寄贈されたブルーボックスは、貸出可能となっている。

(7) そのほか特色ある所蔵資料、コレクション

前述の資料のほかに、以下のような特色ある資料、コレクションを所蔵している。

- ・上野家大工絵図（建築学的、歴史的に貴重な京都御所や本願寺のオリジナル図面）
- ・Collection of Carnegie Endowment for International Peace（カーネギー国際問題研究所文献集）
- ・20th Century Law Collection（クイーンズ大学法学部モントローズ教授旧蔵20世紀法律コレクション）
- ・重要文化財等の修理・発掘報告書
- ・Histoire naturelle（ビュフォンの博物誌）

- ・17～19世紀 南米大陸関連の地誌
- ・ユダヤ・シオニズム関係資料
- ・ラテンアメリカ関係資料
- ・アフリカ関係資料
- ・勝沼精三SPレコードコレクション

【点検・評価】

(1) 図書資料

「平成23年度学術基盤実態調査」の統計から見ると、本学の蔵書については、605,197冊と同規模大学（Bクラス：5～7学部）平均676,872冊よりも約1割少なく、また、学生1人当たりの蔵書冊数では57.3冊と、私立大学平均の82.4冊より大幅に下回っている。このことから、図書資料については、7学部の学生の学習・教育をサポートする幅広い分野の資料を、より一層充実させていく必要があると言える。

学部を選書を依頼する方法については、各学部一律の予算配分を実施していたが、学部により学科数が異なることから、2011年度より学科数に比例した配分に改めた。選書は図書館運営委員を通じて各教員に依頼しているが、学部間で選書率が著しく違うなど選書への取り組みに差がみられる。

指定出版社刊行図書からの選書方法は、学部構成に対応した幅広い分野の図書を収集するうえで有効な手段である。2001年度以降、応用生物学部・生命健康学部・現代教育学部が新設され、既設学部に対応するように選定されていた指定出版社が実情に合わなくなってきたため、2008年度に、新学部にも対応するように出版社の見直しを行った。その後、学科が新設されたことや、前回の見直し時に返本率の高い経済系の出版社をはずしたことにより、主題のバランスが少し崩れ始めてきていることは否めない。

また、白書・年報等の逐次刊行物の継続購入図書については、2011年度から図書費が削減された事情もあり、特に利用頻度の低い高額洋書の見直しが必要になってきている。

図書館員による選書では、各館員が2～3学科ずつを担当し、その学科の分野に関連する図書を選書することによって、指定出版社以外の図書も充実させている。また、毎年シラバスに掲載されている参考図書は、重複以外全て入手し、なるべく学期の早い時期に利用できるよう優先的に整理を行っている。

学生からの図書購入希望については、従来、リクエストを随時受け付け、極力購入するようにしてきたが、2008年度より学生が実際に書店で選書を行う学生選書ツアーを開始し、年間600～700冊ほどの図書を学生の選書により購入するようになった。選書ツアーでは文学系図書の選書が多く、メディアで話題の図書も多く選ばれている。これらの学生選書本は利用者にも好評で、学生目線で選書された図書ということもあり、一般学生の注目度も高く、図書館利用の増加にもつながっている。また、その影響か、従来の学生希望図書も娯楽・趣味的な図書が増えてきているので、選書基準の見直し、または選書基準の明文化が必要と思われる。

除籍は重複図書を中心に毎年実施しているが、除籍データの入力、除籍ファイルの作成、除籍図書の処理等、様々な作業が必要のため、1年に処理できる冊数は年平均1,500冊程である。

また、教員からの返却図書の整理は、新規受入図書の整理を優先せざるを得ないので、どうしても遅れがちで、特に洋書はその傾向が顕著である。

(2) 学術雑誌

前回の自己点検・評価後の2000年以降、二つの大きな環境の変化があった。一つは、インターネットの普及に伴う学術雑誌の電子化および学術情報流通の変化であり、もう一つは、18歳人口減少による、大学全体の基盤的経費の削減という変化である。この二つの変化に対応するために、本学は、PULC（私立大学図書館コンソーシアム。2011年度以降は国立大学コンソーシアムと統合したJUSTICE）に発足当初より参加し、その後、生命健康科学部・応用生物学部の設置に伴い、薬学図書館電子ジャーナルコンソーシアムにも参加した。このコンソーシアムへの参加により、単館購入するよりも値上げ率が抑えられた価格での購入や、海外出版社から提案された効率的なパッケージの契約が可能になり、提供できる学術雑誌のタイトル数が大幅に増大し、費用対効果が高まった。併せて、冊子体購読を電子ジャーナルのみの購読に切り替える等の見直しを実施し、電子情報資源へのアクセスの保証と、経費節減という二つの命題を両立してきたことは、評価に値すると考える。

冊子体の受入数は、購入が全国平均（私立大学）585種に対し、本学は2,366種、寄贈が全国平均583種に対し、本学1,932種と大きく上回っている。

電子ジャーナルの利用可能種類数についても、全国平均3,641種に対し、本学7,107種となっている。問題点としては、雑誌の購読を見直す際に、必要度を測る基準が電子ジャーナルの利用統計に偏り、本来の学問分野に照らし合わせた検討がなされていない点である。これには、図書館だけの方針ではなく、大学全体として、どの雑誌をコア・ジャーナルとして購読すべきか再検討する必要がある、限られた予算の中でいかに有効に教育・研究支援環境を充実させていくかが、今後の課題である。

(3) 視聴覚資料

視聴覚資料は、近年、学部選書でも学生の学習に必要な資料を幅広く積極的に収集している。

特に、デジタル環境の進展に伴い、ビデオテープに代わりDVDの受入が主流を占めているが、今後はBlu-rayの受入も増加すると思われるため、視聴覚機器の見直しが必要となっている。また、視聴覚資料は学生希望や学生選書ツアーの選書対象ではないため、学生の要望が多い映像関係の資料は図書館員選書で収集し、親しみのある利用しやすい視聴覚エリアを構築するよう努めている。

(4) 教員著作図書

教員著作はすべて寄贈されているわけではなく、教員著作コーナーとしては不完全であるため、著作刊行から図書館寄贈までのルートを確立する必要がある。また、退職した教員の著作も分類別に配架しており、指定図書のように教員別には配架していないのが実情である。なんらかの改善が必要となっている。

(5) オハイオ大学記念コレクション

オハイオ大学は、特に地域研究で名高く、出版局刊行の図書も東南アジア・アフリカ・ラテンアメリカ研究のものが多く、本学の所蔵数はおそらく国内トップクラスと思われる。

ただし、資料交換の点からみると、刊行数の問題もあるが、オハイオ大学からの寄贈図書は本学寄贈の冊数に比べてかなり少ないのが実情である。

(6) 本学関係機関による寄贈図書

ブルーバックスや資格・問題集は、学部を超え広く学生に活用されている。

(7) そのほか特色ある所蔵資料

一部OPAC (Online Public Access Catalog/オンライン蔵書目録) 検索ができないコレクションがあり、遡及入力する必要がある。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

(1) 図書

図書の選定・収集にあたっては、限られた予算の枠の中で、学生の教育・学習に密着した漏れや偏りのないバランスのとれた蔵書構成がとれるように努めなければならない。

学部選定の図書については、選書率が60%程の学部もあり、学部間で選書に対する意識の差がみられるのも事実である。本学のカリキュラムを担う、主題の専門家でもある教員と連携し、さらなる学習、教育用図書の充実を図りたい。そのためには、選書手続きの軽減化などを含めた選書方法の見直しを検討する必要がある。

指定出版社については、前回見直しを実施した2008年度以降に新設されたりハビリ・スポーツ医学系学科に対応した出版社、図書の刊行が減っている理工系の出版社、前回中止した経済・経営系の出版社について、近々検討が必要であろう。

継続購入図書については、利用頻度が少なく高額な洋書購入の見直しが必要になってきている。これらの図書は学部選定からスタートしたものが多く、図書館のみの判断で中止することができないため、学部教員の了解を得て進めていく。

近年、従来の授業関係の図書に加え、教養娯楽、趣味的な図書が学生から多くリクエストされるようになったが、これは2009年からスタートした学生選書ツアーも大きく影響していると思われる。学生のニーズや図書館の選書基準の明文化、利用提供の方法も検討し、また、電子書籍については、他大学の事例を参考にしながら情報収集し、導入について検討を行う。

蔵書構築は図書館にとって重要な責務であり、選書基準の明文化を含め、学習・教育支援の充実に向け、より有効な蔵書構築を図っていく必要があり、選書・収集→蔵書評価→除籍と計画的に実行していかなければならない。

また、除籍により、所蔵資料の新陳代謝を促進させ新鮮さを保つことができ、書架に新しいスペースを確保することができる。現在、除籍は重複図書を中心に実施しているが、図書館・研究室所在とも、紛失が確認されてから年月が経過しているにもかかわらず、《不明・調査中》扱いのままの図書も多くみられ、年数を決めて除籍するなど規則性を持って処理する必要がある。

そのほか、教員が退職した場合などに、図書館に返却される図書資料が毎年相当数あり、特に洋書の整理の遅れが問題となっている。和書に比べて流用・オリジナル入力が多く、担当者にある程度の言語処理能力が求められるため、一度にかなりの冊数を整理するのは困難な状況である。業務全般の見直しを行い、効率化を図る一方で、目録データの精度を落とさないように、計画的に実施していかなければならない。

(2) 学術雑誌

ここ数年は円高により、外国雑誌の価格高騰が抑えられているが、今後、外国雑誌・電子ジャーナルの購入に係る経費の確保が課題となるであろう。それには、パッケージで購入してきた電子ジャーナルについて、費用対効果を再検討した上で、限定したタイトルへの購入に切り替えることも検討すべきであろう。しかし、減少傾向にある予算の中で、タイトルを選定することにも限界もあるため、Pay-Per-

View商品（タイトルを限定せず、出版社に対し、論文ダウンロードを一定数で契約し前払いする商品）への切り替えも提案していく。

また、印刷物である冊子体の学術雑誌が重要な学術情報であることには変わりはないので、人文科学分野を中心に購入および提供を確保していくことも、総合大学である本学の重要課題である。

さらには、データベース・電子ジャーナルポータル・OPACとの連携を強め、一次資料である電子ジャーナルへのアクセスを確保することにより、学生の情報スキル習得への道筋をつけるとともに、研究者の研究活動支援にも貢献できるような環境づくりが必要である。

(3) 視聴覚資料

今後も授業科目の補助教材として、また、一般教養を効果的に学べる資料として、各分野でバランスよく視聴覚資料の収集をはかる必要がある。その一方で、媒体の変化などにより利用できなくなったUマチックやカセットテープの除籍処理を実施する必要があるが、資料の内容や価値から一概に除籍できないので、他資料で代替が可能か、十分な検討が必要である。

(4) 教員著作図書

教員へのコーナーの周知、協力依頼を行う一方、教員の出版情報や業績を把握できる関連部署と連携をはかり、コーナーの充実を努めていく。

(5) オハイオ大学記念コレクション

オハイオ大学との交流については、2012年度に本協定の更新があるため、図書館間の交流事業もさらなる発展に向けて見直し、付随協定を改めて締結する。オハイオ大学と連携を図りながらコレクションの充実を図る。

(6) 本学関係機関による寄贈図書

資格・問題集については、キャリアセンターとも連携を図りながら、学生がより有効に活用できるように方策を検討する。

(7) そのほか特色ある所蔵資料

本学が所蔵している各種コレクションの存在を、さらに広報できるようにおよびホームページでの公開方法、展示企画などを検討する。

9.2 図書館資料の組織化

【現状の説明】

1985年度以降、目録情報の電算化により、従来のカード目録では不可能であった多彩な検索がオンライン目録で可能になり、利用者の利便性が大きく向上した。

また、整理業務においても、データベースに入力された目録データは発注・受入などで必要な形に変えて繰り返し出力することができるようになり、業務の迅速化がはかられた。

(1) NACSIS-CATによる目録情報

1988年度に当時の学術情報センター（現・国立情報学研究所）の総合目録データベース（NACSIS-CAT）に接続し、このシステムの書誌レコードを利用して、図書、雑誌ともに自館の目録を作成している。

図書館システムは、2011年9月に富士通のiLiswave-Jへリプレイスを行い、発注・受入・目録作業はNACSIS-CATを利用し、書誌データが流用できないものについてはLocalデータベース（LocalCAT）にオリジナル作成している。

ロシア語資料は、1985年度以降、LC（Library of Congress米国議会図書館）のキリル文字翻字法を使用してLocalCATにオリジナル入力していたが、図書館システムが多言語対応できるようになった2001年度よりNACSIS-CATのデータを利用している。

中国語資料は、1998年度からデータ入力を開始したが、ロシア語資料と同じく2001年度よりNACSIS-CATのデータを利用している。

(2) 遡及入力作業

1985年度に目録の電算化を開始した時点で、それ以前に受入された図書館所蔵の図書は、登録番号、資料ID等のデータしか入力されておらず、貸出には対応できても、書名等での検索ができない状態であった。それらの遡及入力は長年の課題であったが、1999年度より入力を開始し、現在、和書は約98%、洋書は約95%が終了している。

中国語資料は1998年度にデータ入力を開始したが、それ以前のカード目録で処理されていた時代に受入れされた中国語資料は、外注によって遡及入力を行った。

雑誌は、2004年度より、遡及入力を開始し、現在、87%が終了している。残り13%の未入力分は、有価証券報告書、雑誌の視聴覚資料および除籍雑誌である。

(3) 特殊資料（マイクロ資料、視聴覚資料等）

視聴覚資料のデータ入力は1998年度に開始した。当初はNACSIS-CATのヒット率も低く、大部分はLocalCATでのオリジナル入力であったが、近年NACSIS-CATのデータも増え、目録データの入力作業の負担が軽減した。

1998年度以前はカード目録で処理されていたが、一番所蔵の多いビデオテープから遡及入力を開始した。

(4) その他（登録番号・分類体系）

登録番号は1998年度までは、和書・洋書・視聴覚資料・雑誌（1989年度～）に分けて、各々連番でとっていたが、1999年度より図書（視聴覚を含む）と雑誌の2本立てで年度ごとの付番方式への変更を行った。さらに、2002年度からは資料ID（バーコード）と登録番号を一本化した。

分類体系については、図書館開設（1961年）以来、日本十進分類表（NDC）新訂7版を維持して図書の分類作業を行ってきたが、時代の変遷とともに新主題の登場がめざましく、新訂7版での対応が困難になってきたため、2000年度に新訂9版への移行に踏み切った。

【点検・評価】

(1) NACSIS-CATによる目録情報

本来、NACSIS-CATの理念は「書誌共有型のオンライン共同分担目録方式」であり、参加館は積極的に書誌新規作成に貢献しなければならないが、NACSIS-CATの図書書誌レコード調整ルールでは作成館にかかる責任・負担が大きく、当館でも本学関連の図書以外の新規書誌登録は、数年来控えているのが現状である。

ただし、雑誌は、他大学の紀要を除き、文献複写に対応するためにも、NACSIS-CATに所蔵登録を

している。また、所蔵データの更新や、書誌における誌名変遷等の情報提供にも積極的に取り組んでいる。NACSIS-CATの理念のためにも、データの精度向上および維持が必要不可欠と考えるからである。

(2) 遡及入力作業

遡及入力により、過去に受け入れた古い資料がOPACで検索できるようになり、図書館に来館することなく研究室や学外からの検索が可能になったことと、今まで利用頻度が少なかった資料の利用が促進されたことは評価される。図書館にとっても、カード目録が不要になることでカードの作成・配列作業の負担がなくなり、カードボックスの占めていたスペースを他に有効利用できるようになった。また、貸出図書返却督促業務の省力化もはかれた。

(3) 特殊資料（マイクロ資料、視聴覚資料等）

現在ビデオテープは約80%の入力を終えているが、CDなど音声資料のデータ入力は進んでいない。また、雑誌のマイクロ資料についても目録の整備が進んでいない。

(4) その他（登録番号・分類体系）

2001年度までは資料IDは登録番号とは連携しない数字を使用していたが、登録番号と資料IDを同じにすることで、受入原簿による資産管理と蔵書データベースによる所蔵管理において、より分かりやすい管理体制を作ることができた。

また同じく2002年度より、図書館業務システムによるラベル（資料ID・請求記号）出力により、業務の合理化・簡素化がはかれた。

分類体系については、NDC新訂7版から9版への移行時に、すでに請求記号付与済みのもの、複本、版違い、シリーズなど継続中でセット分類を付与しているものは、そのまま7版の分類を維持することにした。これにより、同一分野であるにもかかわらず異なる分類番号を持つ主題が発生した。例えばコンピュータのソフトウェア関係は7版では418.6、9版では007に分類されている。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

(1) NACSIS-CATによる目録情報

図書等資料においては、引き続き、NACSIS-CATの理念に沿って参加館としての責務を果すために、研修の強化をはかり、目録業務の知識・スキルの向上が不可欠である。

学術雑誌においては、2年に一回あった学術雑誌総合目録データベース調査がなくなっているため、独自に蔵書点検を行い、所蔵データの精度を高める必要がある。蔵書点検は、遡及入力が完了すれば、容易になる側面もあるため、その完了を待って実施したいと考えている。

(2) 遡及入力作業

今後は、不明図書や、洋書で目録作成の難易度の高いデータの入力が課題である。また、NACSIS-CAT導入前に作成された書誌をNACSIS-CAT仕様に整備し、目録データの質を均一化していくことも引き続きしていかなければならない。

学術雑誌においては、年間のルーティンワークの中で、製本受入業務が一段落した時期に、遡及入力を順次実施し、5年後には、全受入資料を目録データベースに入力したいと考えている。その入力が完了すれば、包括的な総資産の管理が容易になる。

(3) 特殊資料（マイクロ資料、視聴覚資料等）

視聴覚資料の館内貸出は、従来、利用申請書に記入する方法をとっていたが、2011年度より図書と同様にPCにより貸出・返却を管理することで対応している。しかし、データ入力されていない資料は従来通りの記入方式をとっているため、利用者には貸出に手間がかかり不便である。また、利用の多いものからでも遡及入力を進めることを検討しなければならない。また、資産管理面からも遡及入力は必須である。

(4) その他（登録番号・分類体系）

NDC新訂7版で分類された図書と9版で分類された図書が混配されているのが現状だが、閲覧フロアに7版と9版両方の主綱表を表示し、書架には「配置場所が分かれている」などの案内をつけて利用者への便宜をはかっている。同一主題で異なる分類番号に限らず、今後は問題が生じた時点で、分類番号の付替えも含めて対応しなければならない。

9.3 図書館の施設・設備

【現状の説明】

(1) 図書館施設の規模・面積について

本学図書館は、1981年に現在の場所に建設され、1994年に第1期増築工事、そして2009年より第2期増築工事が開始された。当初の建築構造のまま（地上3階地下2階）で西方向に拡張する二度の増築工事により、のべ床面積は8,232㎡から12,110㎡に拡張される。ほぼ増築工事は完了しており、新しくできたスペースの使用を開始している。

本学図書館と「平成23年度学術情報基盤実態調査」結果の比較を表1に表わす。私立大学Bクラス（5～7学部で構成される大学、65校）平均と同程度だった面積が、第2期増築工事により、約37%広いスペースとなる。

表1 床面積

[単位：㎡]

図書館		本学図書館	私立大学 Bクラス平均 (サンプル数 65)	私立大学平均 (サンプル数 602)
床面積・内訳				
面積		12,110	8,820	4,236
サービス スペース	閲覧スペース	4,185	3,469	1,646
	視聴覚スペース	393	261	121
	情報端末スペース	163	195	97
	その他	1,178	469	239
管理スペース	書庫	2,935	2,544	1,156
	事務スペース	675	538	279
その他		2,581	1,344	698

参考：「平成23年度学術情報基盤実態調査」

(2) 利用サービス関係規模・面積・座席数について

今回の増築を機に、閲覧サービススペースの充実を図るため、館内および書架配架レイアウトの見直しを行った。これまでの蔵書と資料の増加傾向から「15年先まで継続できる書架レイアウト」を目標に書架計画を検討した。この増築により、開架の書架の増設のほか、地下2階の書庫に電動集密書架を増設し、棚板延長が17,220mから30,460mとなり収容能力が約85万冊と大幅に高まることとなる。ここ数年の年間受入冊数平均の16,000冊から想定した場合、目標の15年先までは収容スペースは確保できる見込みである。

今回の増築により閲覧室を拡張し、館内の閲覧席は936席となる。

- ・ 1階増築部にはラーニングスペースを新設
- ・ 1階の視聴覚コーナーを3階増築部へ移設、跡地には参考図書書架を拡充
- ・ 2階増築部には開架和図書（人文社会科学系）を拡充
- ・ 3階増築部にはメディアスペースを新設
また、グループ学習室（3室）、セミナールームのリニューアル、個人ブース（5室）を新設
3階に開架和図書（自然科学系）図書を集約
- ・ B1階は、2期増築部に閉架和図書、1期増築部に洋図書、旧館に参考図書を集約
- ・ B2階は、2期増築部に製本和雑誌、1期増築部に製本洋雑誌、旧館に紀要を集約

各階の閲覧席数とスペースを以下に表す。

1階 閲覧席：137席

エントランスホール、メインカウンター、ブラウジングコーナー（一般雑誌、新聞）、学生選書コーナー、ラーニングスペース、マイクロ資料室、参考図書、新着図書、資格問題集、教員著作

2階 閲覧席：346席

和図書（人文／社会科学系）、大型図書、指定図書、文庫、新書、絵本

3階 閲覧席：423席

和図書（自然科学／工学系）、大型図書、新着学術雑誌、オハイオラウンジ、メディアスペース（PCワークエリア、視聴覚エリア）、グループ学習室、セミナールーム、個人ブース、3階カウンター

B1階 閲覧席：19席

和図書、洋図書、大型図書、地図、和装本、貸出可能な参考図書

B2階 閲覧席：11席

雑誌バックナンバー、新聞縮刷版

1階に新設されたラーニングスペースは、可動の椅子と机、ホワイトボードと無線LANを設置し、個人でもグループでも利用しやすい学習空間の配置をめざした。

3階にはグループ学習室3室と個人ブース5室を設置し、各室に有線LANを敷設した。

セミナールームには高輝度のプロジェクタと各種プレーヤ、有線LANを設置しており、多様なプレゼンテーションに対応でき、最大72名までの講義に利用できる。

(3) 機器・備品の整備状況について

- ・館内で利用可能なPC台数と利用できる機能

図書館内に配置した3種類のPC台数と利用できる機能を表2に示す。

表2 館内で利用可能な端末数・機能（2012年3月31日現在）

建物階	PCの種類	OPAC専用PC	情報検索PC	PCワークエリアのPC	【参考】 持込みPC
3階		3台	3台	16台	北側カウンタ席
2階		5台	-	-	北側カウンタ席
1階		4台	6台	-	ラーニングスペース
B1階		2台	-	-	ネットワーク接続不可
B2階		2台	-	-	ネットワーク接続不可
図書館・研究室の 資料所蔵検索		可	可	可	可
各種データベース・電 子ジャーナルの利用		不可	可	可	可

OPAC専用PCは、本学の蔵書検索専用である。また、情報検索PC及びPCワークエリアのPCは、パスワードでの個人認証を経て、当館のホームページより国内外のデータベースや電子ジャーナルなど、ネット上の学術情報資源にアクセスすることが可能である。

近年の外国雑誌の電子ジャーナル化や機関リポジトリの推進により、PCは、資料の所在調査のみならず、必要資料や文献を直接入手できる手段としても活用されている。

PCワークエリアは、館内の他のPCと異なり、MS-Officeなどの統合ソフトがインストールされUSBデバイスも利用可能となっている。また、通常より広いテーブル（160m）を採用したことにより、図書館資料、ノートを広げることができるため、レポートデータを作成・印刷する学生が引きも切らない、人気のコーナーになっている。

・3階メディアスペース

3階メディアスペースには、1階から3階へ移設した視聴覚エリアと、新規にPCワークエリアを配置した。

視聴覚エリアはディスプレイをコーナー全体にオープンに配置してあり、ヘッドフォンで音声を再生する。視聴覚資料は、利用者への館外貸出は行わず館内での利用としている。

表3にメディアスペースおよび視聴覚エリアに配置したプレーヤ台数を示す。

表3 メディアスペース プレーヤ台数

再生可能ソース					エリア名	視聴覚 エリア	ソファ エリア	グループ エリア
BD	DVD	CS放送	VHS			14	6	3
BD	DVD	CS放送	VHS	カセット	LD	1	0	0
BD	DVD	CS放送				0	6	0

視聴覚エリアは、机・椅子を配置してあり、2名まで利用できる。

ソファエリアは、個人利用のソファ席。

グループエリアは、6名同時に利用できる65インチプラズマディスプレイ1台と、3名同時に利用できる40インチプラズマディスプレイを2台配置している。

・図書館利用者用コピー機

図書館内資料を、著作権法の範囲内で複写し、学習・教育および研究に利用できるように、館内に4台を配置している。

3台は図書館専用プリペイドカード専用で、複写はモノクロのみ。1台はプリペイドカードと現金の双方の利用が可能で、モノクロ・カラー対応である。

・古い規格のメディア

マイクロフィルム、PSレコード盤、LPレコード盤、レーザーディスク（LD）、カセットテープについては、まだ再生が可能であるが、所蔵する再生機・プレーヤーは既に生産が終了し、保守も不可能となりつつある。

販売元によるメディアコンバートされた分野（マイクロフィルムのデジタル化、LDのDVD化、レコード盤のCD化）の商品は買い替えできるものもあるが、すべての資料に対し、買い替えは不可能であるため、早晚、利用不能になる資料も出現しそうである。

(4) 施設の整備状況について

第2期増築工事に合わせ、館内の耐震補強を行っている。3階建ての閲覧室を優先して補強工事を行い、2階建て部のエントランスホールを補強し、耐震対策が完了する。

今回の増築で、建物の東西奥行き方向が約80メートルとなり、中部大学で最も長い建物となる。災害時の避難経路確保のため、従来の扉を大開口に変更した中央避難口を設置した。災害発生時には、この中央避難口と建物西端の避難口およびエントランスホールの3経路を利用できるようになったが、2010年秋の防災訓練の際は、エントランスホールから利用者を誘導、避難させる訓練しか実施していない。

図書館建設当初、2階が入口となっていたが、1994年の第1期増築工事でエントランスホールを1階に移設・改修した。この頃はまだバリアフリーの概念が取り入れられていなかったこともあり、1階フロアが道路面より約60cm高くなっている。この対策のためスロープを設置してあるが、斜面はやや急で長くなっている。第2期増築工事のエントランスホール耐震補強工事施工時に、入口を自動ドア化するとともに、多目的トイレを設置する改修を行い、館内のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化を図る。また、従来エントランスホール横に天井まであるパーテーションで区画され利用されていた喫煙室は、学内の建物内禁煙化推進により談話室に模様替えしたが、耐震補強工事時に撤去され、ラウンジとしてリニューアルする。

【点検・評価】

(1) 図書館施設の規模・面積について

第2期増築工事により、学生数1万人規模の大学として適切な広さを確保することが可能となる。また、今回の増改築により、これまでの閲覧スペースを単純に拡張するだけでなく、多様な学習形態に対応したさまざまなスペースを設置したことにより、学生が自分の学習にあった場所をみつけて利用しているようである。その効果があったのか、部分使用を開始した2011年度は、増築前の2009年度と比較す

ると、約37%の入館者増となった。

(2) 利用サービス関係規模・面積・座席数について

座席数は936席と、学生数の1割弱である。

前回(1999年度)の自己点検で問題提示されていた書庫内出納の件数については、2005年度より、卒業研究生および大学院生に限定していた書庫利用を学部生にも認めたため、2004年度の出納受付件数1,422件に対し、2005年度は589件と激減している。それに反比例し、書庫内利用は2004年度1,835件に対し、2005年度3,396件と増加しているが、サービス拡充という面でいうと、利用者自ら、書庫に入庫し、自由に資料を探せるようになったため、改善されたと言えるであろう。ただし、書庫利用の手続きは、建物の構造上、3階カウンターで行っており、入庫への動線が長く、利用者に不便をかけている。また書庫内もサイン表示を行っているが、資料ごとに別置されているため、わかりづらい面もある。

(3) 機器・備品の整備状況について

館内PCについては、機能、設置スペースによって利用度に差があり、PCワークエリアについては、広いテーブルで資料を広げながらレポート作成ができ、開講期間中は夜9時まで利用できる等利便性が高いせいか、満席の状態が多い。

(4) 施設の整備状況について

今回の増築により、新たな避難口が設置されるが、南海トラフ地震が懸念されている状況で、人的被害をいかに軽減するかが課題となる。図書館は、増築工事で連結した長い施設のため、建物全体の統一を図ることが困難な場合が生じており、空気調和の問題もその一つである。第2期増築工事に合わせ、約30年間使用した重油ボイラを撤去し、従来の空調室外機は電気式冷温水発生器となったが、フロア・エリア別の空調制御は、複雑な操作を要することとなった。

建物南北の日照差、2階3階の植栽の影響の有無、地上1階から3階への吹き抜け空間による冷気暖気の偏在を解消し、一様な空調環境を維持することは困難である。

また、エリアによって照度の差が大きいという問題が依然として存在する。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

(1) 図書館施設の規模・面積について

運用が始まったばかりの新しいスペースもあるので、増築工事が完了した数年後には、利用実態や、利用者のニーズを把握するためのアンケートを実施し、改善すべきところは改善し、より活用される施設となるように運営方法を考えていく。

(2) 利用サービス関係規模・面積・座席数について

書庫入庫の方法については、利用者の利便性、安全・管理の両面から、より効果的な方法を継続して検討する。避難経路も含めた、よりわかりやすいサイン、マップの掲示を行う。

(3) 機器・備品の整備状況について

さらなる学習支援の充実のためには、PCワークエリアの利用実態を調査し、将来的にPCの台数を増やしていく等PCワークエリアの拡充に向けて検討する。

(4) 施設の整備状況について

館内の照度については、特に夜間の北側カウンター席の照度が不足しているため、各席に照明を設置する等の対応を検討する。

設備面のみならず避難誘導マニュアルの整備と運用の徹底を図っていく。

9.4 図書館利用者に対する配慮の状況

【現状の説明】

(1) 開館時間・開館日数・入館者数・貸出冊数

開講期間中は、平日21時まで、土曜は16時50分まで開館している。講義がない期間は平日16時50分、土曜日は12時までの開館である。

開館日数については、日曜、祝日、夏季休業及び年末年始の一定期間以外の276日間開館している。なお、2011年度は、レポート作成、試験準備等で入館者が多く見込まれる1月に2日間の日曜開館(9:30～16:30)を試行的に実施した。

入館者数については、2011年度は増築前の2009年度と比較すると約37%の増加となっている。学生への貸出冊数は、2011年度は46,536冊で前年比約11%の増加であるが、同規模大学平均の51,622冊よりも約10%少ない。

開館時間

	開講期間中	学生休業期間中
平日	9:00～21:00	9:00～16:50
土曜日	9:00～16:50	9:00～12:00

開館日数

年 度	2007	2008	2009	2010	2011
開館日数(1年)	281	283	283	276	276

入館者数

年 度	2007	2008	2009	2010	2011
総入館者数	193,183	170,931	182,453	196,188	250,345
入館者数(1日)	687	604	645	711	907

利用者別貸出冊数

年 度	2007	2008	2009	2010	2011
学生(院生含む)	34,467	36,396	39,469	41,856	46,536
教職員	3,627	3,835	4,571	4,918	5,352
その他	2,005	2,139	2,055	2,289	2,819

1日当たり貸出冊数

年 度	2007	2008	2009	2010	2011
学生（院生含む）	123	129	139	152	169
全体	143	150	163	178	198

学生1人当たり貸出冊数

年 度	2007	2008	2009	2010	2011
学生（院生含む）	3.8	4.0	4.0	4.0	4.3

(2) 利用指導

・図書館利用者ガイダンス

通年で主に教員からの申請により各種ガイダンスを実施している。1年生のスタートアップセミナーの一環で、図書館の使い方、大学での学び方、館内ツアーも取り入れている入門編ガイダンスや、各種データベースの利用方法を教えるガイダンスなどがある。

図書館主催では、文系・理系に分けた「卒論・レポート作成の基礎」講習会や、「文献検索データベース講習会」を開催している。各種データベースの講習会については担当業者に対し専門員の派遣を依頼している。

このほか1年生全員が受講する「情報スキル入門」において、前期第6週に図書館員が各講義室まで出向いて、1コマの半分の時間で図書館の使い方等の説明とOPAC蔵書検索実習を行っている。

・文献検索指導

1階カウンターに設置したレファレンスコーナーでは、利用者用情報検索PCも備えられており、必要に応じて、実習を交えて文献検索指導を行っている。

(3) 参考業務

参考業務（レファレンス）は、利用指導が圧倒的に多い。1階レファレンスコーナーに担当職員を配置し、大半をここで対応しているが、3階カウンターでも、担当職員が対応している。受付件数は2007年度より、減少している。

外部データベースの利用については、学習・教育支援に向けて、さまざまな分野の各種データベースを導入している。学習への効果的な利用のため、参考業務およびガイダンスや講習で、外部データベースの利用指導、実習等を実施している。

内容別受付件数

年 度	2007	2008	2009	2010	2011
所在調査	522	501	353	190	118
事項調査	28	23	21	9	4
利用指導	2,212	2,810	1,943	841	1,221
その他	212	130	68	120	56

利用者別受付件数

年 度	2007	2008	2009	2010	2011
学 生	2,629	3,034	2,038	1,028	1,248
教職員	266	327	243	100	124
学外者	79	103	104	32	27

外部データベース利用件数

年 度	2007	2008	2009	2010	2011
Academic Search Elite(EBSCOhost)	680	872	642	569	460
CINAHL	174	230	124	221	195
CiNii	45,374	64,012	86,235	97,620	88,804
Eol	6,621	11,814	22,709	29,728	41,947
JapanKnowledge	516	390	295	306	240
JDreamII	3,536	4,495	3,145	2,873	2,799
MAGAZINEPLUS	2,140	1,830	1,065	815	930
MathSciNet	13	13	26	18	29
PsycARTICLES	670	1,096	394	535	357
PsycINFO	290	288	176	212	162
SciFinder Scholar	1,053	1,153	1,236	869	938
SourceOECD	982	844	1,820	410	352
Web OYA-bunko	61	140	92	67	42
医中誌 web	847	2,926	4,268	5,134	6,716
中日新聞・東京新聞記事データベース	256	318	242	237	372
日経 BP 記事検索サービス	1,959	2,345	1,774	2,027	2,773
日経テレコン 2 1	3,129	2,717	4,350	5,071	4,171
聞蔵 II (朝日新聞記事データベース)	262	387	315	690	885
メディカルオンライン	—	5,229	4,672	5,025	8,634
雑誌記事索引集成 DB	—	—	149	175	143

(4) 図書館広報

図書館は、2011年度末時点で、増築部分が未完成であるが、部分使用という形で完成前に使用を始めている。これに伴い、「図書館利用案内」の改訂版を作成した。

「図書館パンフレット」についても同様に環境・設備面を中心に改訂版を作成した。これらの冊子に加え、「図書館利用案内」の内容をA4に要約した見開きで、簡単にみることが出来るリーフレットも作成し、利用に供している。

図書館ホームページは図書館利用案内の内容に加え、開館時間や休館日の変更、図書館が提供する新しいサービスなどのお知らせなど、様々な情報を発信している。さらに蔵書検索・予約・利用状況確認・外部データベース・電子ジャーナル・学術機関リポジトリなどの利用も可能である。このほか、携帯版

ウェブサイトもあり、開館時間・蔵書検索・予約・利用状況確認などが可能となっている。なお、図書館ホームページ・携帯版ウェブサイトの一部サービスは、学内利用者専用となっている。

(5) 地域開放

18歳以上の春日井市およびその隣接市町村（名古屋市北区、名古屋市守山区、小牧市、瀬戸市、尾張旭市、犬山市、豊山町、多治見市）に在住・在勤者に対し、図書館を解放し利用を認めている。また、本学主催の公開講座の受講者にも図書館を解放している。

(6) 名古屋キャンパス、併設校への利用サービス

名古屋キャンパスでは、大学院経営情報学研究科を中心に講義が開講されており、春日井キャンパスの図書については、学内便を通して貸出サービスを行うことが可能であるが、利用はほとんどない状況である。

また、併設校に限り、中高生の利用も認めており、春日井キャンパスに併設されている春日丘中学校・高等学校の生徒も多く利用している。なお、中部大学第一高等学校の生徒についても、高大連携の一環で、本学で授業を受ける際は受講生証による入館を可能とし、便宜を図っている。

【点検・評価】

(1) 開館時間・開館日数・入館者数・貸出冊数

利用動向、本学の交通環境から判断しても、現在の閉館時間が妥当と思われる。

第2期増築工事により、1階のラーニングスペースでは、利用者は図書館の資料や情報を活用しながら、仲間同士で、教えあい、話し合いができる学習支援の場としての利用が可能となった。また、3階のメディアスペースでは、広いスペースで資料を広げながら、各種ソフトが利用でき、論文やレポートの作成、自学自習等が可能となった。2階には主に現代教育学部用に絵本コーナーも設けた。このように、増築により多様な利用環境を提供することが可能となり、利用者へも浸透してきており、入館者数も2011年度と増築前の2009年度とを比較すると約37%と大幅な増加傾向に転じている。

開館日数については、276日と、私立大学平均の261日を上回っている。

また、ここ数年の貸出冊数の増加傾向については、学科増や、学生選書ツアーの効果、増築による利用者増も要因として考えられる。

(2) 利用指導

1年生のスタートアップセミナーのガイダンスや、情報スキル入門の中で行っている図書館利用指導によって基礎的な利用方法を習得できるため、入学時から図書館が利用しやすい環境になっている。

このほか、図書館主催の様々なガイダンスや講習会により、利用者は専門分野の文献情報の取得方法や、論文の書き方などを学べる環境が整えられている。

(3) 参考業務

参考業務受付件数の過去5年間の推移を見ると、半減している。

これは、ここ数年に開始されたスタートアップセミナーや情報スキル入門の効果が現れ、個別に質問する必要性が減少したということも考えられる。しかしながら、職員の異動などで、レファレンスの専門知識を持った職員の育成が追い付かないなどの状況もある。

一度、入門ガイダンスを受講しても、実際に自分が利用する際に図書館の利用方法がわからない学生

も多かったが、レファレンスカウンターで、OPACやデータベースの利用指導と実習を、PCを使った対面式で実施できるようになり、利用者一人一人の理解度向上に役立っている。細やかで、かつ実践的な対応ができる体制を整えた点で評価に値すると考えられる。

また、利用者が他館に取寄せ依頼をした文献についても、図書館員が確認してみると、自館所蔵の場合も意外に多い。このような場合でも、蔵書検索やデータベースの使い方も含め、系統立てて文献を検索する方法を指導するよう心掛けている。

(4) 図書館広報

図書館増築に合わせて、「図書館利用案内」の改訂版を作成したが、基本的にはこれまでのレイアウトを踏襲している。構成は、他大学と比較しても問題ないと考えており、今後は、利用方法等の変更に伴い改訂していく。なお、留学生や見学者向けの英語版ガイドも必要なため、作成を考えたい。

図書館ホームページにより、「図書館ニュース」「利用者サービス」など図書館発信の情報およびサービス等について、速報性高く広報している。また、OPAC、電子ジャーナルポータル、学術機関リポジトリなど学術情報を入手できる電子図書館的機能としても、図書館ホームページの重要性は増している。

(5) 地域開放

学外者の図書館利用は年々増加している。ホームページの「一般・学外者向け」の利用ガイドの公開のほか、特に広報を行っているわけではないが、最近ではインターネットで各図書館の利用情報を入手できるので、生涯教育等、大学図書館利用へのニーズが高まっていると想定される。

(6) 名古屋キャンパス、併設校への利用サービス

社会人大学院のある名古屋キャンパスでは、契約しているデータベース、電子ジャーナルが、ほとんどキャンパスごとのサイトライセンス契約のため、一部を除いて、利用することができない状況である。データベース等の利用提供において、名古屋キャンパスの大学院生等へも十分な研究支援を行う必要がある。

併設校の中高生の利用を可能にすることにより、同じ学園の生徒への学習支援を行うことができる。また、このような施設開放は将来的な受験生へのPR効果が期待できる。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

(1) 開館時間・開館日数・入館者数・貸出冊数

引き続き、学生のニーズ、利用者の動向の把握に取り組み、学習支援の充実に向けて効果的な開館時間、開館日（日曜開館を含む）貸出規則を検討する。

(2) 利用指導

今後は、図書館利用アンケートも実施し、利用者のニーズを把握するとともに、学外セミナーへの参加や、館内研修等で職員のスキルアップを図る。

(3) 参考業務

参考業務については、職員のスキルアップを図りながら、学生にとって質問しやすい雰囲気、環境づくりへの取組みも行う。

外部データベースについては、より多くの利用者に効果的に活用してもらうため、各学部、他部署と連携を図りながら、ガイダンス、講習会等を実施する。また、学習・教育支援効果が高いもの、費用対

効果等の面から継続して見直しを行う。

(4) 図書館広報

図書館の各種取組みについて、学生、教職員にまだ十分に浸透していないことがみられるため、継続してさまざまな方法でPRを行う。

(5) 地域開放

現在の特定地域の在住・在勤者限定の利用を撤廃し、さらに学外者への利用を拡大していくことも検討する。

(6) 名古屋キャンパス、併設校への利用サービス

名古屋キャンパスからのデータベース等の利用について、大学としてShibboleth認証を導入する等学外からのアクセスを可能にして、大学構成員であれば利用できる環境を整える必要がある。

併設校とも連携を深めながら、より多くの生徒が適切に図書館を活用できるよう、効果的な広報、利用指導を行う。

9.5 学術情報システム・ネットワークの整備状況

【現状の説明】

図書館業務の電算化は、1985年度に汎用機の統計解析ソフトSASをベースにした目録データベースの構築から始まり、1988年度には、文部省学術情報センターのシステム施策と開発に並行して、図書館パッケージシステムiLis/K（富士通）を導入した。その後、オンライン目録の使い勝手と利用度を向上させるために、本学学術情報センターの汎用機でのオンライン蔵書検索の提供を経て C/S（クライアント・サーバー）環境の iLisweve（富士通）に移行、2011年度には、後継システムであるWebベースの iLiswave-J（富士通）にリプレースを行った。

一方、学術情報ネットワークの基盤となるキャンパスネットワークは、1985年度に構築され、度重なる需要増大により2001年度には1 Gbps に、また、2011年度には10Gbpsに増強して、高速ネットワーク環境を提供している。また、図書館内においては、2004年度に図書館基幹ネットワークを1 Gbpsに増強し、3階部分に情報コンセントを20口設置したが、大学の個人PC所持義務付けもあって利用が増したため、2009年度から実施した増築工事の際に、新たに1～3階の北側窓際カウンターテーブル全席に情報コンセントを配備し、合計130台の持込PCの利用が可能となっている。そのほか、グループ学習室（3室）、セミナールーム、ラーニングスペースなどにも情報コンセントを設置し、多様な利用形態にあわせたネットワーク環境を提供している。

図書館システムの歩み（2001年～）

実施時期	電 算 化 内 容
2001/06	PRIMEPOWER200 他 WS 3 台導入 目録・閲覧データを iLiswave リプレイス。データ移行
2001/08	iLiswave 稼働。図書目録・閲覧業務開始
2001/12	新 NACISIS-CAT 切り換え
2002/05	蔵書検索システムを多言語に対応
2004/06	PRIMEPOWER250 他 WS 5 台導入
2004/08	旧サーバよりデータ移行。運用開始 図書館内基幹 LAN を 1Gbps に高速化 利用者用情報コンセント(20 口)設置
2008/04	IC カード(学生証・身分証明書)での貸出開始
2009/11	機関リポジトリシステム構築開始
2010/02	機関リポジトリシステム試験公開、開始
2010/09	「中部大学学術情報リポジトリ」正式公開
2011/04	1～3 階北側カウンターテーブル全席に情報コンセント設置(120 口) グループ学習室、セミナールーム等に情報コンセント設置(10 口)
2011/04	PC ワークエリアにオープン利用 PC を 16 台設置
2011/06	PRIMERGY300 他 WS 6 台導入 旧サーバから iLiswave-J リプレイス。データ移行
2011/09	iLiswave-J 稼働

図書館内情報設備

情報設備構成	～2010 年度	2011 年度
蔵書検索専用 PC	13 台	16 台
情報検索専用 PC	7 台	8 台
PC ワークエリア(注 1)	16 台	16 台
情報コンセント	20 口	130 口

(注 1 : 2010 年度の PC ワークエリアは 1～3 月のみ使用)

PC利用状況

年度	情報検索 PC	持込 PC	PC ワークエリア
2010 年度	9,464	9,361	1,909
2011 年度	9,411	16,091	20,205

(※2010 年度の PC ワークエリアの利用回数は 1～3 月のみ)

【点検・評価】

2001年度に iLis/X-WR（富士通）から iLiswave（富士通）に図書館システムを更新した結果、業務システムおよび蔵書検索システムの機能や提供サービスが格段に向上したが、同時に蔵書データの増加や利用度の増加により、ネットワークに負荷がかかるようになったため、2004年度に図書館基幹ネットワークを1 Gbpsに増強している。

また、2000年以降の急激な学術情報の電子化と、増大するデジタル資源を利用するために、インターネット環境がより多く求められるようになったため、2009年度から実施した増築の際に、1～3階北側カウンターテーブルに持込PC用の情報コンセントを設置し、持込PCの利用に対応している。また、ラーニングスペースにはその特異な利用形態にあわせて無線LAN環境を配備した。その他、図書館が設置したPCとしては、3階PCワークエリアには統合ソフトをインストールしたPCを16台設置し、紙媒体と電子資料を同時に利用できるような環境を提供している。

また、図書館ネットワークからキャンパスネットワークにアクセスするためには、2004年度に導入された全学個人認証システムを必ず経由するように設計されており、図書館ゲートウェイにはメール、Webに対するセキュリティ管理システムを導入するなど、セキュリティ面でも十分な対策がなされている。

そのほか、電子ジャーナルの利用にあたり、必要な情報を入手するためのナビゲーションツールとして、2008年度よりリンクリゾルバも導入している。

電子リソースの出現と情報技術の進化は、図書館に新たなサービス形態をもたらしたが、本学では充実したキャンパスネットワークを背景に、比較的早い時期に電子ジャーナルや商用データベースなどを提供できている。このように、利用者や時代のニーズにあわせた多様な学習スペースとネットワーク環境の提供を可能にした、教育・研究環境におけるインフラストラクチャーの整備は特筆に値する。

なお、本学では、機関リポジトリシステムを2009年度に構築し、2010年度から正式公開しているが、中部地方の私立大学では初のことであり、大学の社会的説明責任や地域貢献の点からも高く評価できる。

【質保障のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

(1) 電子リソースの効率的な提供と利用方法について

今後も増え続ける電子リソースの効率的な提供を検討する必要がある。研究者からはキャンパス外からの利用を望む声が多いが、本学では、キャンパス外からは電子リソースを利用することができない。すでに海外や国内の一部の国立大学では、Shibboleth認証によるリモートアクセスで電子リソースを学外から利用できるシステムが構築され、実際に利用されているので、本学でも、電子リソースのさらなる利用拡大に向けて、Shibboleth 認証システムを構築する必要がある。

また、電子リソースは時と場所を選ばずに求める情報を入手することができる便利なツールではあるが、様々なプラットフォームで提供されているため、利用者が求める情報資源にスムーズなナビゲートができているとは言い難い。高額な電子リソースを有効に活用するためにはアクセシビリティの向上が不可欠であり、様々なプラットフォームを横断的に検索できるシステムの導入が必要である。

(2) 多様なメディアに対する利用サービスについて

定期的なPCの機種更新や使用するOSの進化により、特定のOSやアプリケーションに依存するソフトや電子資料は利用することができない場合が多い。特にPC普及過渡期に購入された図書資料やソフトは、すでに再生できるハードウェアもないことから、資料を処分するか、なんらかの方法で利用でき

るようになるか、今後の資料提供、サービス方法について、検討する必要がある。

(3) PC利用環境の充実について

現在、PCワークエリア（16台）のみ、USBメモリなどの外部記録メディアや統合ソフトが利用できるため、学期中はほとんど空きがない状態になる、そのため、台数を増やしてほしいという要望も多く、なんらかの対策を取る必要がある。また、持込PCの利用台数については、情報コンセントの整備状況から十分にニーズを満たしていると思われるが、プリントアウトできる環境がないため、専用プリンタを設置するなど、早急に対策を検討する必要がある。

(4) 機関リポジトリのコンテンツ拡充について

2010年度に正式公開された機関リポジトリだが、現在、登録されているコンテンツは、ほとんどが紀要論文である。2011年度以降、学位論文を、順次、登録する予定だが、それ以外にも学術雑誌掲載論文の効率的な収集と登録を行うための体制を整備する必要がある。

9.6 他大学等との協力状況

【現状の説明】

(1) 相互貸借サービス

それぞれの数値を見ると、年度によりばらつきはあるが、依頼は増加傾向にあり、受け付けは、ほぼ横ばいといえる。

年 度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
複写依頼	1,222	1,203	1,661	1,826	2,367	2,132	2,495	2,229	1,890	2,406
複写受付	1,588	1,765	1,090	897	2,070	2,383	1,913	1,490	1,264	1,335
貸借依頼	282	289	345	310	426	363	370	309	236	356
貸借受付	386	372	210	260	369	489	494	371	320	169

(2) CAN私立大学コンソーシアム

CAN私立大学コンソーシアム（以降、CAN）は、2000年に発足した中部大学（Chubu）、愛知学院大学（Aichi Gakuin）、南山大学（Nanzan）の図書館のコンソーシアムで、データベースの共同購入を始め、相互利用サービス、統合情報検索、職員研修、パスファインダー作成、広報グッズ作成、館長講演会開催等の共同事業を行いながら、10周年を迎えている。

(3) 春日井市図書館との連携

2005年度より春日井市図書館と相互協力サービスを開始し、春日井市の図書室巡回便による送料無料で貸借サービスを行っている。また、春日井市図書館協議会へも館員を委員として派遣し、地域の図書館活動の活性化に取り組んでいる。

(4) オハイオ大学オールデン図書館との交流

オハイオ大学の学術交流20周年を記念し、新たに図書館間の交流事業も1993年より開始され、以来図書等の相互贈呈を中心に交流を行っている。年平均約260点の日本語の図書や日本に関する図書、視聴覚資料、新聞2紙、雑誌13誌をオハイオ大学オールデン図書館に毎年寄贈し、それらはオハイオ大学

で日本語を学ぶ学生や、日本人留学生、更にはOhioLINKを通して、オハイオ州全体で広く活用されている。寄贈された図書資料はオールデン図書館内の「中部大学記念日本文庫」に展示されている。

一方、オハイオ大学から、オハイオ大学出版局刊行の図書が年間約40冊寄贈され、当館のオハイオラウンジで展示されている。国内唯一のオハイオ大学出版局の出版物が網羅的に収集された約1,400冊のコレクションとして、学内外で広く利用されている。

なお、交流事業の一つである、図書館職員の日本語資料目録作成援助、研修のためのオールデン図書館への派遣については、1994年、1996年度、2003年度と実施されたが、以降実施されていない。

(5) 各協議会、研究会活動

2011～2012年度にかけて、2年の任期で私立大学図書館協会西地区部会東海地区協議会研究会運営委員会委員長校として、協議会事業全般の事業の運営を行っている。2011年10月には第2回研究会の会場校として、地域大学図書館の研修や情報収集の場として提供し貢献した。また、東海地区大学図書館協議会、東海地区図書館協議会、愛知県図書館協会にも加盟し、各加盟館と連携を図っている。そのほか、大学図書館システムの富士通ユーザー会が主催する「私立大学キャンパス・システム研究会（通称CS研）」にも登録し、1998年以降、委員を派遣している。

【点検・評価】

相互貸借サービスについては、最近の目立った傾向は、保健看護学科学生の文献複写依頼が大変多い。大半の学生が国家試験を受験するという学科の特性にもよるものと考えられるが、特に依頼の多い雑誌については、バックナンバーの購入を考えるべきである。

CANの活動については、3大学が「できることをできるところから」というキャッチフレーズのもと、さまざまな共同事業に取り組み、10年間活動を継続することができた点は評価できる。中でも、送料無料の相互貸借サービスにより、それぞれの大学の学生、教職員の学習、教育、研究支援に貢献した実績は大きい。

また、オハイオ大学との交流事業の中心をなしている図書の交換については、オハイオ大学出版局の出版点数の問題もあり、本学が寄贈する図書、雑誌等の点数とバランスがとれていない。図書館員の派遣については、研修や住居について提供を行うこともオハイオ大学側の担当事項となっているため、それが実施されない状況では、不均衡な交流内容であり、図書資料等の交換も含めた交流事業全体の見直しが必要である

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

今後は、より積極的に広報に取り組み、より多くの利用者にCANを活用してもらうことが課題であり、2011年度作成のしおりに続き、引き続き広報グッズを共同で作成するなど、利用促進を図る方向で計画している。

オハイオ大学との交流については、2012年度に本協定の更新があるため、図書館間の交流事業も付随協定として改めて締結することとし、関係部署、オハイオ大学と検討を行い、内容の見直しを図る予定である。

協議会、研究会活動においては、積極的に参加、協力を行うことで情報収集、職員のスキルアップを図る。